

## 第4 大田市の財務書類

### 1. 普通会計財務書類

#### I 作成の条件

##### (1) 対象とする会計の範囲

一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計及び大田市駅周辺土地区画整理事業特別会計からなる普通会計を対象

##### (2) 作成基準日

平成25年3月31日（平成24年度末）

ただし、4月1日から5月31日までの出納整理期間（3月31日の年度末までに、処理できなかった未収未払を処理する期間）における収支は、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

##### (3) 有形固定資産の評価

取得原価主義（取得に要した実際の経費）を基準とし、取得原価は昭和44年度以降の地方財政状況調査（決算統計）における普通建設事業費のデータを活用し計上しています。

##### (4) 減価償却

土地を除く有形固定資産の原価償却は、行政目的別・種別の耐用年数により、定額法（毎年度、一定の額を取得原価から差し引く方式）により行っています。

##### (5) 売却可能資産

売却可能資産の対象としては、管財課において把握している100㎡以上の宅地及び雑種地である普通財産の土地、並びに普通財産の建物について、固定資産税評価額に基づき、売却可能額を算定し、計上しています。

##### (6) 回収不能見込額

各債権については、個別に回収の可能性を判断し、算出しています。ただし、個別に算定することが困難な債権については、債権の種類ごとに過去の不納欠損の状況に基づいて算出し、計上しています。

##### (7) 退職手当引当金

年度末に、特別職を含む全職員が普通退職（自己都合）したと仮定した場合の退職手当見込額を計上しています。

## II. 財務書類の概要

### (1) 平成24年度普通会計財務書類(概要版)

#### ①貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部				負債の部			
	H24(a)	H23(b)	増減(a-b)		H24(a)	H23(b)	増減(a-b)
1. 公共資産				1. 固定負債			
(1) 有形固定資産	98,578	99,692	△1,114	(1) 地方債	29,033	29,018	15
(2) 売却可能資産	1,476	1,406	70	(2) 退職手当引当金	4,558	4,442	116
2. 投資等				(3) その他	0	0	0
(1) 投資及び出資金	2,428	2,214	214	2. 流動負債			
(2) 貸付金	139	158	△19	(1) 翌年度償還予定地方債	3,503	3,432	71
(3) 基金等	4,946	4,731	215	(2) その他	211	209	2
(4) 長期延滞債権	179	226	△47	<b>負債合計</b>	<b>37,306</b>	<b>37,101</b>	<b>205</b>
(5) 回収不能見込額	△54	△89	35	純資産の部			
3. 流動資産				純資産合計	76,072	76,458	△386
(1) 現金預金	5,646	5,175	471				
うち歳計現金	470	306	164				
(2) 未収金	39	46	△7	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>113,378</b>	<b>113,559</b>	<b>△181</b>
<b>資産合計</b>	<b>113,378</b>	<b>113,559</b>	<b>△181</b>				

#### ②-1 行政コスト計算書(性質別)

(単位：百万円)

	H24(a)	H23(b)	増減(a-b)
1. 人にかかるコスト			
(1) 人件費	3,740	3,796	△56
(2) 退職手当引当金繰入等	363	151	212
(3) 賞与引当金繰入額	211	209	2
2. 物にかかるコスト			
(1) 物件費	2,506	2,673	△167
(2) 維持補修費	165	211	△46
(3) 減価償却費	4,216	4,226	△10
3. 移転支的コスト			
(1) 社会保障給付	3,366	3,163	203
(2) 補助金等	1,004	919	85
(3) 他会計等への支出額	2,947	2,793	154
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	808	235	573
4. その他のコスト			
(1) 支払利払	475	521	△46
(2) 回収不能見込計上額	41	32	9
(3) その他行政コスト	0	0	0
<b>経常行政コスト</b>	<b>19,842</b>	<b>18,929</b>	<b>913</b>
使用料・手数料等	646	649	△3
<b>経常収益</b>	<b>646</b>	<b>649</b>	<b>△3</b>
<b>(差引)純経常行政コスト</b> <b>(経常行政コスト－経常収益)</b>	<b>19,197</b>	<b>18,280</b>	<b>917</b>

#### ②-2 行政コスト計算書(目的別)

(単位：百万円)

	H24(a)	H23(b)	増減(a-b)
生活インフラ・国土保全	2,395	2,361	34
教育	2,103	2,145	△42
福祉	6,609	6,119	490
環境衛生	2,377	2,264	113
産業振興	2,067	2,030	37
消防	949	754	195
総務	2,564	2,435	129
議会	234	255	△21
支払利息	475	521	△46
回収不能見込計上額	41	32	9
その他	29	13	16
<b>経常行政コスト</b>	<b>19,842</b>	<b>18,929</b>	<b>913</b>
使用料・手数料等	646	649	△3
<b>経常収益</b>	<b>646</b>	<b>649</b>	<b>△3</b>
<b>(差引)純経常行政コスト</b> <b>(経常行政コスト－経常収益)</b>	<b>19,197</b>	<b>18,280</b>	<b>917</b>

#### ③純資産変動計算書

(単位：百万円)

	H24(a)	H23(b)	増減(a-b)
期首純資産残高	76,458	76,349	109
純経常行政コスト	△19,197	△18,280	△917
財源調達			
地方税	3,592	3,676	△84
地方交付税	10,482	10,523	△41
経常補助金	3,193	3,116	77
建設補助金	654	545	109
その他	983	1,019	△36
資産評価替・無償受入	83	△406	489
その他	△175	△84	△91
<b>期末純資産残高</b>	<b>76,072</b>	<b>76,458</b>	<b>△386</b>

#### ④資金収支計算書

(単位：百万円)

	H24(a)	H23(b)	増減(a-b)
1. 経常的収支	5,276	5,458	△182
2. 公共資産整備収支	△570	△669	99
3. 投資・財務的収支	△4,541	△5,234	693
<b>当年度歳計現金増減額</b>	<b>165</b>	<b>△445</b>	<b>610</b>
期首歳計現金残高	306	750	△444
期末歳計現金残高	470	306	164
(基礎的財政収支)			
収入総額	23,794	22,532	1,262
支出総額	△23,629	△22,977	△652
地方債発行額	△3,520	△2,421	△1,099
地方債元利償還額	3,904	4,269	△365
財政調整基金等増減額	306	782	△476
<b>基礎的財政収支</b>	<b>855</b>	<b>2,185</b>	<b>△1,330</b>

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

## (2) 財務書類4表の特徴点

### I 貸借対照表

#### ① 資産及び負債・純資産の状況

- ・平成24年度末の「資産合計」は、113,378百万円（市民1人あたり300万3千円）で、そのうち、約9割（86.9%）が道路や学校施設等の「公共資産（有形固定資産等）」です。
- ・「有形固定資産」の総額は、98,578百万円で、このうち、道路や住宅等の生活インフラ施設が44,296百万円と最も多く、次いで小中学校や社会教育等の教育施設が25,860百万円、漁港や農業基盤等の産業振興施設が12,530百万円となっています。これらで全体の約8割（83.9%）を占めており、これまで資産形成の重点分野として蓄積してきたことが読み取れます。また、「売却可能資産」は、1,476百万円あり、普通財産として保有している土地・建物を計上しています。
- ・「負債合計」は、37,306百万円（市民1人あたり98万8千円）で、このうち資産形成等に要した地方債（固定負債中の地方債と流動負債中の翌年度償還予定額の合計）は、32,536百万円と、全体の約9割（87.2%）を占めています。
- ・「純資産合計」は、76,072百万円（市民1人あたり201万5千円）となっています。

#### ② 前年度との比較

##### 【資産の部】

- ・平成24年度末の「資産合計」は、前年度より181百万円減少しています。
- ・「公共資産」は、100,054百万円で、前年度より1,044百万円減少しています。これは、有形固定資産の取得費よりも減価償却費が上回ったことによるものです。
- ・「投資等」は、前年度より398百万円増加しています。これは、病院事業及び水道事業会計等への出資金分が214百万円増加したことや「基金等」のうち、「その他特定目的基金」が43百万円増加したことなどによるものです。
- ・「現金預金」については、前年度より471百万円増加しています。これは、歳計現金（歳入歳出差引額）が164百万円増加したことや減債基金の残高が372百万円増加したことなどによるものです。

##### 【負債の部】

- ・「負債」の総額は37,306百万円で、前年度より205百万円増加しています。
- ・「地方債（固定負債）」は前年度より15百万円の増、「翌年度償還予定地方債（流動負債）」が71百万円の増となっており、これまでの借入れに伴う償還額の増加と新規発行地方債の増加がその要因となっているものです。
- ・「退職手当引当金」については、特別職と一般職（普通会計）の職員全員が平成24年度末に自己都合退職した場合の退職手当支給額から、翌年度支払予定退職手当の額を除いたものを計上しており、前年度よりも退職者数が減少したことなどにより、前年度に比べて116百万円増加しています。

### 【純資産の部】

- ・「純資産」の総額は、76,072百万円で前年度に対し386百万円減少しています。これは、「公共資産」の「有形固定資産」が減少したことによる「資産」の減少と、「退職手当引当金」の増加等による「負債」の増加によるものです。

## II 行政コスト計算書

### ① 性質別・目的別経費の状況

#### 【全体】

- ・平成24年度の経常行政コストの総額は19,842百万円（市民1人あたり52万6千円）となっています。経常収益は646百万円（市民1人あたり17千円）で、これを経常行政コストから差し引いた純経常行政コストは、総額19,197百万円（市民1人あたり50万8千円）となっています。

#### 【性質別経費の状況】

- ・性質別に構成割合を見ると、減価償却費や物件費といった「物にかかるコスト」が全体の34.7%、社会保障給付や他会計等への支出額といった「移転支出的なコスト」が全体の40.9%と高く、これらで全体の約4分の3を占めています。

#### 【行政目的別経費の状況】

- ・経常行政コストの目的別の内訳としては、社会保障給付の割合が高い「福祉」関係経費が6,609百万円（33.3%）、次いで人件費の割合が高い「総務」関係経費が2,564百万円（12.9%）、道路等の社会資本整備の経費の割合が高い「生活インフラ・国土保全」関係経費が2,395百万円（12.1%）となっており、これらで全体の約6割（58.3%）を占めています。
- ・「福祉」に投入されたコストを見ると、社会保障給付以外に国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計といった「他会計等への支出額」の割合が高く、「移転支出的なコスト」の割合が高くなっています。
- ・「生活インフラ・国土保全」、「産業振興」に投入されたコストを見ると、「有形固定資産」の割合が高く、減価償却費の金額も多くなるため、「物にかかるコスト」の割合が高くなっています。
- ・「消防」に投入されたコストを見ると、消防団員を含む職員人件費の割合が高いため、「人にかかるコスト」の割合が高くなっています。

### ② 前年度との比較

- ・平成24年度の経常行政コストは前年度に比べ913百万円増加しています。その内訳は、「人にかかるコスト」が158百万円の増、「物にかかるコスト」が223百万円の減、「移転支出的なコスト」が1,015百万円の増、「その他コスト」が37百万円の減となっています。
- ・人にかかるコストの増の要因については、退職手当引当金繰入等の増加があげられます。
- ・物にかかるコストの減については、経済対策による委託料の減少などにより物件費が大き

く減少したことが主な要因です。

- ・移転支的コストの増については、障がい者自立支援給付事業等の扶助費の増による「社会保障給付」の増加や下水道事業等の特別会計への繰出金の増による「他会計等への支出額」などが増加したことによるほか、民間保育所施設整備の補助などの「他団体への公共資産整備補助金等」が増加したことが主な要因です。
- ・その他のコストの減については、地方債償還にかかる「支払利息」が減少したことが主な要因です。
- ・行政目的別の前年度比較では、「福祉」関係経費が「社会保障給付」や「他団体への公共資産整備補助金等」の増等により490百万円の増となっています。また、「消防」関係経費が消防救急無線整備の負担金の増等により195百万円の増、「総務」関係経費が退職手当引当金繰入等や空き校舎活用整備事業の補助金等により129百万円の増となっています。
- ・平成24年度においては、民間保育施設整備への補助、水産物卸売市場の整備、消防無線の共同化整備など他団体への公共資産整備補助金等の支出が大きく伸びたことが、純経常行政コストを大きく押し上げる要因となっており、地方債発行により財源を賅ったため、将来への負担が増加することとなりました。

### Ⅲ 純資産変動計算書

#### 【全体】

- ・平成24年度末の純資産残高は76,072百万円となっており、「期首純資産残高」76,458百万円と比較して386百万円減少しています。これは、行政コスト計算書で算定された純経常行政コストが19,197百万円であるのに対し、一般財源と経常補助金等の合計が18,250百万円となっており、純経常行政コストが一般財源等を上回ったためです。

#### 【前年度との比較】

- ・地方税は、前年度と比較して、個人市民税が約29百万円の増となったものの、法人市民税が約35百万円の減、固定資産税が約72百万円の減となっているほか、収入未済額が減額となるなどにより全体で84百万円の減額となっています。
- ・地方交付税は、前年度と比較して、普通交付税が約36百万円の減、特別交付税が約5百万円の減で、全体で41百万円の減額となっています。
- ・経常補助金は、前年度と比較して、障がい者給付等の扶助費関連の補助金の増などにより77百万円の増額となっています。
- ・建設補助金は、循環型社会形成推進交付金の増などにより109百万円の増額となっています。

## IV 資金収支計算書

### 【全体】

- ・「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」で収支不足が生じていますが、この収支不足は「経常的収支の部」の収支差額（地方税や地方交付税等の一般財源）により賄っています。
- ・収入合計に対し、支出総額が下回っているため、歳計現金（資金）が165百万円増加しています。

### 【前年度との比較】

#### （「経常的収支の部」における主な増減）

- ・「人件費」については、職員数等の減により、減となっています。
- ・「物件費」については、緊急雇用対策事業の委託料等の減により、減となっています。
- ・「社会保障給付」については、障がい者自立支援給付費、私立保育園委託料の増などにより、増となっています。
- ・「支払利息」については、長期債償還利息が減となっています。
- ・「他会計等への事務費等充当財源繰出支出」については、後期高齢者医療事業特別会計や介護保険事業特別会計への繰出金の増により、増となっています。
- ・「その他支出」については、災害復旧事業の増により、増となっています。
- ・「収入」については、市債の発行や財政調整基金等の基金繰入金の額が増となった一方、地方税や地方交付税等が減となっています。

#### （「公共資産整備収支の部」における主な増減）

- ・「公共資産整備支出」については、新不燃物処分場整備事業や市民会館耐震改修事業などの増により増となっています。
- ・「公共資産整備補助金等支出」は、民間保育所施設整備への補助、水産物卸売市場再編に伴う補助、消防救急無線広域化整備に伴う負担金等により、増となっています。
- ・「収入」については、国県補助金と地方債発行額が増となっています。

#### （「投資・財務的収支の部」における主な増減）

- ・「基金積立額」については、財政調整基金や減債基金等の新規積立の減により、減となっています。また、「地方債償還額」については、前年度の繰上償還額の皆減等により、減となっています。
- ・「収入」については、小規模企業育成資金の預託金の減により「貸付金回収額」が、減となっています。

(3) 市民1人あたり平成24年度普通会計財務書類 (概要版)

【H24年度】平成25年3月31日現在、住民基本台帳人口 37,758人  
 【H23年度】平成24年3月31日現在、住民基本台帳人口 38,336人

①貸借対照表

(単位：千円)

資産の部			負債の部		
	H24	H23		H24	H23
1. 公共資産			1. 固定負債		
(1) 有形固定資産	2,611	2,600	(1) 地方債	769	757
(2) 売却可能資産	39	37	(2) 退職手当引当金	121	116
2. 投資等			(3) その他	0	0
(1) 投資及び出資金	64	58	2. 流動負債		
(2) 貸付金	4	4	(1) 翌年度償還予定地方債	93	90
(3) 基金等	131	123	(2) その他	6	5
(4) 長期延滞債権	5	6	負債合計	988	968
(5) 回収不能見込額	△1	△2	純資産の部		
3. 流動資産			純資産合計	2,015	1,994
(1) 現金預金	150	135			
うち歳計現金	12	8			
(2) 未収金	1	1			
資産合計	3,003	2,962	負債及び純資産合計	3,003	2,962

②-1 行政コスト計算書 (性質別)

(単位：千円)

	H24	H23
1. 人にかかるコスト		
(1) 人件費	99	99
(2) 退職手当引当金繰入等	10	4
(3) 賞与引当金繰入額	6	5
2. 物にかかるコスト		
(1) 物件費	66	70
(2) 維持補修費	4	6
(3) 減価償却費	112	110
3. 移転支出的なコスト		
(1) 社会保障給付	89	83
(2) 補助金等	27	24
(3) 他会計等への支出額	78	73
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	21	6
4. その他のコスト		
(1) 支払利払	13	14
(2) 回収不能見込計上額	1	1
(3) その他行政コスト	0	0
経常行政コスト	526	494
使用料・手数料等	17	17
経常収益	17	17
(差引)純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	508	477

②-2 行政コスト計算書 (目的別)

(単位：千円)

	H24	H23
生活インフラ・国土保全	63	62
教育	56	56
福祉	175	160
環境衛生	63	59
産業振興	55	53
消防	25	20
総務	68	64
議会	6	7
支払利息	13	14
回収不能見込計上額	1	1
その他	1	0
経常行政コスト	526	494
使用料・手数料等	17	17
経常収益	17	17
(差引)純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	508	477

③純資産変動計算書

(単位：千円)

	H24	H23
期首純資産残高	1,994	1,992
純経常行政コスト	△508	△477
財源調達		
地方税	95	96
地方交付税	278	274
経常補助金	85	81
建設補助金	17	14
その他	26	27
資産評価替・無償受入	2	△11
その他	△5	△2
期末純資産残高	2,015	1,994

④資金収支計算書

(単位：千円)

	H24	H23
1. 経常的収支	140	142
2. 公共資産整備収支	△15	△17
3. 投資・財務的収支	△120	△137
当年度歳計現金増減額	4	△12
期首歳計現金残高	8	20
期末歳計現金残高	12	8

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。



#### (4) 市民1人あたりから見た大田市の特徴

##### 1. 市民1人あたり財務書類

各数値÷住民基本台帳人口（H25.3.31現在37,758人）で算出

資産	:	300万3千円（前年度 296万2千円）	【都市・平均値 100万円～300万円】
負債	:	98万8千円（前年度 96万8千円）	【都市・平均値 30万円～100万円】
経常行政コスト	:	52万6千円（前年度 49万4千円）	【都市・平均値 20万円～ 50万円】

財務書類の数値を市民1人あたりで算出することにより、より市民が実感を持てる数値として開示することができるほか、市町村の人口規模等に影響されることなく他自治体との比較を行うことが可能となります。

算定に用いる人口については、統一的な尺度で、すべての自治体について毎年度末の数値が把握できるという点から、住民基本台帳による人口を用いています。

本市においては、前年度（平成23年度）比較で、資産が4万1千円の増となりましたが、負債も2万円の増となっています。また、経常行政コストは3万2千円の増となり平均値を超えています。

##### 2. 歳入額対資産比率

$$\begin{aligned} \text{歳入額対資産比率} &= \text{資産合計} \div \text{資金収支計算書の収入合計} \\ &= 4.70\text{年（前年度 4.88年）} \quad \text{【平均値 3.0年～7.0年】} \end{aligned}$$

貸借対照表上の「資産合計」は、社会資本として形成された固定資産や積み立てられた基金など、資産の総額を表しています。この「資産合計」が「歳入合計」の何年分に相当するかを表したものを、「歳入額対資産比率」と言い、社会資本の整備の度合いを示す指標といえます。

インフラ整備か健康・福祉などのソフト事業に注力するのかは政策判断によるところが大きいですが、この比率が高いほど、ストックとしての社会資本の整備が進んでいるといえます。

この比率の平均的な値は3.0年～7.0年とされており、本市においては、4.70年と、前年度と同様、平均的な水準にあるといえます。

### 3. 社会資本形成の世代間負担比率

現世代負担比率	=	純資産合計÷公共資産合計
(純資産比率)	=	76.0% (前年度 75.6%) 【平均値 50%~90%】
将来世代負担比率	=	地方債残高÷公共資産合計
	=	32.5% (前年度 32.1%) 【平均値 15%~40%】

純資産は、過去および現世代の負担により形成された財産の額を示しています。公共資産残高に対する純資産の割合は、現存する社会資本（公共資産）のうち、どれだけをこれまでの世代の負担（既に納付された税金等）で賄われたかを示すものです。公共資産は、それを使用することにより市民サービスを生み出すものであり、純資産比率が高ければ、これまでの世代が負担した税金等で形成された資産から、将来にわたってサービスが受けられるため、将来世代の負担が少ないといえます。

逆に、公共資産残高に対する地方債残高の割合が高ければ高いほど、現在使用する資産を将来納付される税金等（将来世代の負担）により形成していることになるため、将来世代の負担が大きいいえます。

これらの比率を見ることで、社会資本の整備が世代間でどのように負担されているか（社会資本形成の世代間負担比率）を考察することができ、本市における現世代負担比率、将来世代負担比率は共に平均値の範囲内となっています。

平成24年度における資産現世代負担比率及び将来世代負担比率については、同様に0.4ポイントの増となっており、社会資本（公共資産）の増加を両世代で分担していることが分ります。

### 4. 有形固定資産の行政目的割合

#### (1) 有形固定資産

①生活インフラ・国土保全（土木費）	44.9%	(前年度 45.4%)
②教育（教育費）	26.2%	(前年度 26.2%)
③福祉（民生費）	2.5%	(前年度 2.7%)
④環境衛生（衛生費）	5.1%	(前年度 4.8%)
⑤産業振興（労働費、農林水産業費、商工費）	12.7%	(前年度 13.5%)
⑥消防（消防費）	0.9%	(前年度 0.8%)
⑦総務（議会費、総務費、その他）	7.6%	(前年度 6.6%)

有形固定資産の行政目的別残高とその割合(有形固定資産の行政目的別割合)を見ることにより、資産形成の重点分野を把握することができます。

このデータを他団体と比較することにより、資産形成の特徴を把握し、今後の資産整備の方向性を検討するのに役立てることができます。また、過年度と比較することで行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかについても把握することができます。

本市においては、道路、橋梁等の生活インフラ・国土保全（土木費）の割合が44.9%と高く、続いて学校施設等の教育（教育費）、産業振興（労働費、農林水産業費、商工費）の割合が高くなっています。

## 5. 資産老朽化比率

$$\begin{aligned} \text{資産老朽化比率} &= \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \\ &= 51.6\% (\text{前年度 } 50.1\%) \quad \text{【平均値 } 35\% \sim 50\% \text{】} \end{aligned}$$

取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、平均してどの程度の年数が経過しているのかを確認することができます。

本市においては、この比率が前年度と比較して1.5ポイントの増となっており、比較的古い資産が多くなっていることが読み取れ、今後、維持更新に必要な経費が増加してくることが予想されます。

## 6. 受益者負担比率

$$\begin{aligned} \text{受益者負担比率} &= \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \\ &= 3.3\% (\text{前年度 } 3.4\%) \quad \text{【平均値 } 2\% \sim 8\% \text{】} \end{aligned}$$

経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

本市においては、前年度と比較して0.1ポイントの減となっており、受益者負担の割合が下がっています。

## 7. 行政コスト対公共資産比率

$$\begin{aligned} \text{行政コスト対公共資産比率} &= \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \\ &= \begin{array}{ll} \text{生活インフラ・国土保全} & 5.4\% (\text{前年度 } 5.2\%) \\ \text{教育} & 8.1\% (\text{前年度 } 8.2\%) \\ \text{福祉} & 263.8\% (\text{前年度 } 228.1\%) \\ \text{環境衛生} & 47.0\% (\text{前年度 } 47.6\%) \\ \text{産業振興} & 16.5\% (\text{前年度 } 15.1\%) \\ \text{消防} & 111.5\% (\text{前年度 } 91.2\%) \\ \text{総務} & 34.3\% (\text{前年度 } 37.0\%) \end{array} \end{aligned}$$

行政コストの公共資産に対する比率は、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、またその主な内容を知るうえで参考となる指標です。各行政分野におけるハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討するうえでも参考となります。

本市においては、前年度と比較して、福祉、消防の比率が大きく伸びており、比率も高くなっています。

## 8. 行政コスト対税収等比率

$$\begin{aligned}\text{行政コスト対税収等比率} &= \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入} (\text{その他一般財源等の列})) \\ &= 105.2\% (\text{前年度 } 99.7\%) \\ &\quad \text{【平均値 } 90\% \sim 110\% \text{】}\end{aligned}$$

純経常行政コストに対する一般財源の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから、受益者負担分を除いた純行政コストのうち、どれだけが当年度の負担で賄われたかが分かります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。また、比率の数値が100%から乖離しているほど、それらの割合が高くなります。

本市においては、100%を上回る105.2%と前年度と比較して5.5ポイントの増となっています。これは、民間保育施設整備への補助、水産物卸売市場の整備、消防無線の共同化整備など他団体への公共資産整備補助金等の支出が大きく伸びたことが、純経常行政コストを大きく押し上げる要因となっており、地方債発行により財源を賄ったため、将来への負担が増加することとなりました。

## 9. 地方債の償還可能年数

$$\begin{aligned}\text{地方債の償還可能年数} &= \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額} (\text{地方債発行額及び基金取崩額を除く}) \\ &= 8.7\text{年} (\text{前年度 } 7.7\text{年}) \text{【平均値 } 3\text{年} \sim 9\text{年} \text{】}\end{aligned}$$

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

自治体が抱えている借金を返済するには、何らかの形で資金（返済原資）を確保しなければなりません。また、安定的に返済を行っていかねばならないため、返済原資としては経常的に

確保できる資金である必要があります。

平成24年度においては、前年度と比較して1.0ポイントの増となりました。これは、分母である経常的収支額の値が市税や国県補助金等の減少により小さくなったことによるものです。

#### 10. 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

$$\begin{aligned} \text{基礎的財政収支} &= \text{収入総額} - \text{地方債発行額} - \text{財政調整基金等取崩額} - \text{支出総額} + \\ &\quad \text{地方債元利償還額} + \text{財政調整基金等積立額} \\ &= 8億5,495万5千円（前年度 21億8,515万4千円） \end{aligned}$$

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、「歳入総額（繰越金を除く）から地方債発行額及び財政調整基金等の取崩額を除いたもの」から、「歳出総額から地方債元利償還額及び財政調整基金等の積立額を除いたもの」を差し引いて算出します。

これが、ゼロあるいはプラスであれば、地方債の元利償還金や基金等への積立金を除く全ての歳出について、税収入等で賄われたことを表しており、逆にマイナスの場合は、行政サービスが税収入等で賄うことが出来ず、地方債や基金等の取り崩しに頼っている状況を表します。

本市においては、平成24年度において、約8億円のプラスとなりました。

貸借対照表(普通会計)

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借方		貸方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	29,033,209
(1) 有形固定資産	44,295,895	(1) 地方債	
① インフラ・国土保全	25,860,015	(2) 長期未払金	0
② 教育	2,505,530	① 物件の購入等	0
③ 福祉	5,059,064	② 債務保証又は損失補償	0
④ 環境衛生	12,529,699	③ その他	0
⑤ 産業振興	850,724	長期未払金計	0
⑥ 消防	7,476,590	(3) 退職手当引当金	4,558,170
⑦ 総務		(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	98,577,517	固定負債合計	33,591,379
(2) 売却可能資産	1,476,188		
公共資産合計	100,053,705		
2 投資等		2 流動負債	3,503,133
(1) 投資及び出資金	2,471,184	(1) 翌年度償還予定地方債	0
① 投資及び出資金	△ 42,764	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
② 投資損失引当金		(3) 未払金	0
投資及び出資金計	2,428,420	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	138,974	(5) 賞与引当金	211,158
(3) 基金等		流動負債合計	3,714,291
① 退職手当目的基金	0		
② その他特定目的基金	3,208,536	負債合計	37,305,670
③ 土地開発基金	1,264,274		
④ その他定額運用基金	0		
⑤ 退職手当組合積立金	473,190		
基金等計	4,946,000		
(4) 長期延滞債権	178,632		
(5) 回収不能見込額	△ 53,626		
投資等合計	7,638,400		
3 流動資産		<b>[純資産の部]</b>	
(1) 現金	2,888,187	1 公共資産等整備国県補助金等	19,850,368
① 財政調整基金	2,287,896	2 公共資産等整備一般財源等	64,865,851
② 減債基金	470,320	3 その他一般財源等	△ 9,000,898
③ 歳計現金計	5,646,403	4 資産評価差額	356,510
現金計		純資産合計	76,071,831
(2) 未収金	60,471		
① 地方税	8,158		
② その他	△ 29,636		
③ 回収不能見込額			
未収金計	38,993		
流動資産合計	5,685,396		
資産合計	113,377,501	負債・純資産合計	113,377,501

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	4,053,325	千円
②教育	712,098	千円
③福祉	668,687	千円
④環境衛生	497,917	千円
⑤産業振興	4,089,451	千円
⑥消防	173,728	千円
⑦総務	851,274	千円
計	11,046,480	千円
①国県補助金等	1,724,692	千円
②地方債	3,137,986	千円
③一般財源等	6,183,802	千円
計	11,046,480	千円

上の支出金に充当された財源

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円)
③その他	3,291,513	千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち22,040,830千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報  
(貸借対照表に計上したものを含む)

項目	金額	注記	
		負債計上	【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	47,550,789		
〔内訳〕	32,536,342	32,536,342	1,163,332
普通会計地方債残高	1,163,332	0	9,766,135
債務負担見込額	9,766,135		0
公営事業地方債負担見込額	0		
一部事務組合等地方債負担見込額	4,084,980	4,084,980	0
退職手当負担見込額	0	0	0
三七ク等債務負担見込額	0	0	0
連結実質赤字額	0	0	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0	0	0
基金等将来負担軽減資産	36,822,075		
〔内訳〕	8,414,739		
地方債償還額等充当基金残高	1,568,937		
地方債償還額等充当歳入見込額	26,838,399		
地方債償還額等充当交付税見込額	10,728,714		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債			

※5 有形固定資産のうち、土地は11,387,364千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は92,821,345千円です。

# 行政コスト計算書（普通会計）

〔 自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日 〕

## 【経常行政コスト】

（単位：千円）

	総額	構成比率	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	3,740,301	18.9%	205,188	501,896	594,317	283,953	226,184	532,371	1,166,908	200,550			28,934
	363,305	1.8%	22,255	37,444	74,907	24,019	27,953	61,641	110,080	5,006			0
	211,158	1.1%	10,256	27,365	35,006	14,940	13,212	31,240	67,296	11,843			0
小計	4,314,764	21.7%	237,699	566,705	704,230	322,912	267,349	625,252	1,344,284	217,399			28,934
2	2,506,278	12.6%	251,696	622,121	225,055	585,906	234,959	66,509	506,861	13,171			0
	164,774	0.8%	99,636	20,420	623	4,173	23,030	7,856	9,036	0			0
	4,215,588	21.2%	1,478,345	731,672	179,107	379,215	976,879	51,626	418,744				0
小計	6,886,640	34.7%	1,829,677	1,374,213	404,785	969,294	1,234,868	125,991	934,641	13,171			0
3	3,365,733	17.0%		41,253	3,323,981	499							0
	1,004,190	5.1%	11,016	86,862	161,548	236,182	266,083	25,039	213,994	3,466			0
	2,946,605	14.9%	304,627	0	1,754,281	823,760	62,937	1,000	0				0
	808,244	4.1%	11,551	34,319	259,682	24,468	235,830	171,369	71,025				0
小計	8,124,772	40.9%	327,194	162,434	5,499,492	1,084,909	564,850	197,408	285,019	3,466			0
4	475,067	2.4%									475,067		0
	41,014	0.2%										41,014	0
	0	0.0%					0						0
小計	516,081	2.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	475,067	41,014	0
経常行政コスト a	19,842,257		2,394,570	2,103,352	6,608,507	2,377,115	2,067,067	948,651	2,563,944	234,036	475,067	41,014	28,934
(構成比率)			12.1%	10.6%	33.3%	12.0%	10.4%	4.8%	12.9%	1.2%	2.4%	0.2%	0.1%

## 【経常収益】

1	使用料・手数料 b	400,702		31,467	48,287	107,662	96,008	26,044	3,469	36,827	0	2,872	0	48,066	
2	分担金・負担金・香附金 c	244,861		1,210	15,824	161,655	5,745	1,410	0	58,186	0	0	0	831	
経常収益合計 d		645,563		32,677	64,111	269,317	101,753	27,454	3,469	95,013	0	2,872	0	48,897	
d/a		3.3%		1.4%	3.0%	4.1%	4.3%	1.3%	0.4%	3.7%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		19,196,694		2,361,893	2,039,241	6,339,190	2,275,362	2,039,613	945,182	2,468,931	234,036	472,195	41,014	28,934	△ 48,897



# 純資産変動計算書(普通会計)

〔 自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	76,457,611	20,216,413	65,008,986	△ 9,021,610	253,822
純経常行政コスト	△ 19,196,694			△ 19,196,694	
一般財源					
地方税	3,591,592			3,591,592	
地方交付税	10,481,985			10,481,985	
その他行政コスト充当財源	982,758			982,758	
補助金等受入	3,846,770	654,184		3,192,586	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 191,691			△ 191,691	
公共資産除売却損益	16,946			16,946	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			404,290	△ 404,290	
公共資産処分による財源増		0	△ 32,578	12,444	20,134
貸付金・出資金等への財源投入			473,796	△ 473,796	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 15,738	△ 293,800	309,538	0
減価償却による財源増		△ 1,004,491	△ 3,211,097	4,215,588	0
地方債償還等に伴う財源振替			2,516,254	△ 2,516,254	
資産評価替えによる変動額	82,554				82,554
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	76,071,831	19,850,368	64,865,851	△ 9,000,898	356,510

# 資金収支計算書(普通会計)

自平成24年4月1日  
至平成25年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支	の部
人件費	4,364,626
物件費	2,506,278
社会保障給付	3,365,733
補助金等	1,004,190
支払利息	475,067
他会計等への事務費等充当財源繰出支	2,578,391
その他支出	356,465
支出合計	14,650,750
地方税	3,567,201
地方交付税	10,481,985
国県補助金等	2,895,239
使用料・手数料	389,131
分担金・負担金・寄附金	158,054
諸収入	221,274
地方債発行額	1,003,400
基金取崩額	514,410
その他収入	696,134
収入合計	19,926,828
経常的収支額	5,276,078

2 公共資産整備収支	の部
公共資産整備支出	3,101,168
公共資産整備補助金等支出	808,244
他会計等への建設費充当財源繰出支	33,741
支出合計	3,943,153
国県補助金等	899,561
地方債発行額	2,416,000
基金取崩額	31,913
その他収入	25,676
収入合計	3,373,150
公共資産整備収支額	△ 570,003

3 投資・財務的収支	の部
投資及び出資金	290
貸付金	102,400
基金積立額	940,688
定額運用基金への繰出支	3,940
他会計等への公債費充当財源繰出支	556,324
地方債償還額	3,431,425
長期未払金支払支	0
支出合計	5,035,067
国県補助金等	51,970
貸付金回収額	128,996
基金取崩額	45,012
地方債発行額	100,200
公共資産等売却収入	29,390
その他収入	138,242
収入合計	493,810
投資・財務的収支額	△ 4,541,257

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	164,818
期首歳計現金残高	305,502
期末歳計現金残高	470,320

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は4,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は655千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	23,793,788 千円
地方債発行額	△ 3,519,600
財政調整基金等取崩額	△ 414,750
支出総額	△ 23,628,970
地方債元利償還額	3,903,535
財政調整基金等積立額	720,952
基礎的財政収支	854,955 千円